横浜市三殿台考古館
横浜市歴史博物館
横浜都市発展記念館
横浜ユーラシア文化館
横浜開港資料館

■指定管理者 応募要項■

令和7年5月

横浜市教育委員会事務局
生涯学習文化財課

目 次

1	指定管理者制度の趣旨	2
2	応募の概要	2
3	施設の概要	3
4	指定管理者が行う業務	6
5	職員配置及び経費等	6
6	業務実施上の留意事項	9
7	選定に関する事項	13
8	協定及び準備に関する事項	17

1 指定管理者制度の趣旨

多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成 15 年 6 月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及び NPO 法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。

横浜市歴史博物館等の文化財施設についても、平成 18 年度より指定管理者制度を導入しています。

2 応募の概要

(1) 対象施設

横浜市三殿台考古館、横浜市歴史博物館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜開港資料館

5 館で事業連携を図り、各施設の設置目的を効果的に達成し、施策を推進していくため、5 館を一括として応募対象とします。

(2) 指定期間（第 4 期）

令和 8 年 4 月 1 日から令和 18 年 3 月 31 日まで（10 年間）

(3) 指定管理者の選定及び指定（「7 選定に関する事項」参照）

横浜市歴史博物館等の文化財施設は、時代領域ごとに「横浜の歴史等に関する資料を収集、保管、展示、及び調査研究して市民の利用に供するとともにその学習、調査研究等に資するため必要な事業を行うことにより、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため」に設置しています。

その実現のためには、「業務の基準」に定めた「横浜市文化財施策の基本方針」等の横浜市の文化財保護に関する施策の方針を理解し、高度な専門性をもって横浜の歴史等に関する資料の調査研究等を行い、市民の教育、学術及び文化の振興を図り、並びに市民のふるさと意識の醸成及び国際文化都市横浜の発展に寄与するため、市民の横浜の歴史等に関する学習、調査研究等のために必要な事業を自ら企画し、及び実施し、並びに市民による横浜の歴史等に関する理解を深めるための活動に対する支援を行うことが不可欠です。また、これらの事業については長期計画に基づく調査研究や事業推進が必要です。

このことから、公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団を次期指定管理者の候補者とし、非公募による選定手続きを実施します。

横浜市は、「横浜市歴史博物館等の指定管理者の選定等に関する要綱」に基づき申請を受け付け、「横浜市歴史博物館条例」第 5 条第 5 項に基づき設置される「横浜市歴史博物館等指定管理者選定評価委員会」（以下「選定評価委員会」という。）の意見を尊重して、指定管理者の候補者（以下「指定候補者」という。）の選定を行います。

その後、市会の議決を経て、指定管理者として指定します。

(4) 問合せ先

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10

横浜市教育委員会事務局教育政策統括部生涯学習文化財課

電話：045(671)3284 Fax：045(224)5863

E-mail: ky-bunkazai@city.yokohama.lg.jp

3 施設の概要

(1) 施設概要及び設置目的・事業

ア 横浜市三殿台考古館

施設概要	所在地：横浜市磯子区岡村4-11-22 施設内容：[本館] 鉄筋コンクリート造 平屋建 122 m² (収蔵庫 66 m²、事務室・展示室 56 m²) [別館] 鉄筋プレハブ造2階建 150.96 m² (資料保管倉庫) ※現状、使用中止中。 [住居跡保護棟] 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造平屋建 431 m² 一般公開開始日：昭和42年1月31日
施設の設置目的	縄文・弥生・古墳の三時代にわたる貴重な集落跡として国の史跡に指定された三殿台遺跡の保存及び、「三殿台遺跡及びその他の市内の遺跡からの出土品等を市民に公開することにより郷土文化の向上並びに教育及び学術の発展に資することを目的（横浜市三殿台考古館条例第1条）」に設置された施設。
施設の事業	(1) 三殿台遺跡の保存及び研究並びに入館者の観覧に関する事 (2) 市内の遺跡の出土品及び考古学上の資料の収集、整理、保存、研究及び展示に関する事 (3) 市内の遺跡の案内書、解説書、目録、研究報告書等各種の印刷物の作成頒布に関する事 (4) その他教育委員会が必要と認める事 (横浜市三殿台考古館条例第2条)

イ 横浜市歴史博物館

施設概要	所在地：横浜市都筑区中川中央1-18-1 面積：敷地面積 7,278.52 m² 延床面積 9,269 m² 建物：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上6階地下1階 施設内容：常設展示室 (1,862 m²)、通史展示室 (937 m²)、企画展示室 (362 m²)、スタディサロン (163 m²)、歴史劇場 (80席)、講堂 (184席)、体験学習室、研修室、図書閲覧室、書庫、研究室、情報処理室、写真室、保存処理室、荷解き搬入室、燻蒸室、エントランスホール、ミュージアムショップ、歴史作業室、考古・民俗作業室、考古収蔵庫、歴史収蔵庫、民俗収蔵庫、特別収蔵庫、事務室等 野外施設：大塚・歳勝土遺跡公園（横浜市都筑区大塚西1番・面積約3.3ha）、工房 *大塚・歳勝土遺跡（国指定史跡）周辺を整備し、大塚・歳勝土遺跡公園として横浜市歴史博物館とともに一体的に整備し、保存・活用している。 開館日：平成7年1月31日
施設の設置目的	「開港期までを中心とする横浜の歴史に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び調査研究して市民の利用を供するとともに、その学習、調査研究等に資するため必要な事業を行うことにより、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため」に設置された施設。（横浜市歴史博物館条例第1条） なお、文化財保護法第53条の規定に基づく公開承認施設であるとともに、同法第84条の規定に基づく重要有形民俗文化財の公開事前届出免除施設であ

	る。
施設の事業	(1)資料の収集、保管、展示等を行うこと (2)資料に関する調査研究を行い、その成果の展示、出版等を行うこと (3)歴史に関する情報の収集及び提供を行うこと (4)資料の利用に関し必要な説明、助言、指導等を行うこと (5)歴史に関する講演会、講習会、講座等を開催すること (6)野外施設等を利用する体験的学習等を行うこと (7)博物館の施設及び設備の提供を行うこと (8)その他博物館の設置の目的を達成するために必要な事業 (横浜市歴史博物館条例第2条)

ウ 横浜都市発展記念館

施設概要	所在地：横浜市中区日本大通 12 面積：建築面積 579.59 m² 延床面積 2,906.09 m² 建物：鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階、塔屋1階 施設内容：横浜都市発展記念館常設展示室、横浜ユーラシア文化館常設展示室、企画展示室、研究室、収蔵庫、作業室、エントランスホール、ショップ、旧第一玄関、事務室等 開館日：平成15年3月15日 *昭和4年に横浜中央電話局の局舎として建てられた歴史的建造物を横浜市の施設として保存・活用している。平成12年11月に「旧横浜市外電話局」として横浜市認定歴史的建造物に認定された。平成13年から改修工事を行い、本町通り・大棧橋通りに面するタイル貼りの外壁を現状のまま保存しています。 *横浜ユーラシア文化館と同一の施設内に設置
施設の設置目的	「開港期以降の横浜の都市形成の歴史、市民生活の変遷及び横浜がはぐくんだ文化に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び調査研究して市民の利用に供するとともにその学習等のため必要な事業を行うことにより、ふるさと意識の醸成、国際平和等に資するとともに、市民の学習、学術及び文化の発展に寄与するため」に設置された施設。(横浜都市発展記念館条例第1条)
施設の事業	(1)資料の収集、保管及び展示等を行うこと (2)資料に関する調査研究を行い、その成果の展示、出版等を行うこと (3)歴史に関する情報の収集及び提供を行うこと (4)資料の利用に関し必要な説明、助言及び指導を行うこと (5)横浜の歴史に関する講演会、講習会、講座等を開催すること (6)その他記念館の設置の目的を達成するために必要な事業 (横浜都市発展記念館条例第2条)

エ 横浜ユーラシア文化館

施設概要	横浜都市発展記念館と同一の施設内に設置されているため、施設概要は上記と同様。
施設の設置目的	「ユーラシアの文化に関する資料を展示し、及び保管し、並びにこれらの資料を中心としてユーラシア諸地域の文化交流に関する調査研究等を行い、その成果を広く市民に公開することにより、国際文化都市横浜の発展に寄与するた

	め」に設置された施設。(横浜ユーラシア文化館条例第1条)
施設の事業	(1)資料の展示及び保管等を行うこと (2)資料に関する調査研究を行い、その成果の展示、出版等を行うこと (3)ユーラシアの文化に関する情報の収集及び提供を行うこと (4)資料の利用に関し必要な説明、助言及び指導を行うこと (5)ユーラシアの文化に関する講演会、講習会、講座等を開催すること (6)その他文化館の設置の目的を達成するために必要な事業 (横浜ユーラシア文化館条例第2条)

オ 横浜開港資料館

施設概要	所在地：横浜市中区日本大通3 面積：建築面積 957.97 m ² 延床面積 2,900.25 m ² 建物：鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階 施設内容：[新館]常設展示室1 (103.0 m ²)、常設展示室2 (124.0 m ²)、特別・企画展示室 (120.6 m ²)、閲覧室 (119.3 m ²)、講堂 (106.3 m ²)、収蔵庫 (6室合計 309.7 m ²)、ミュージアムショップ [旧館 (旧英国総領事館)] 記念ホール (38.7 m ²)、記念室 (35.7 m ²)、調査研究室、整理室、展示準備室、研究会室、マイクロフィルム収蔵庫、テラス、事務室等 [付属棟 (旧門番所)] 倉庫等 開館日：昭和56年6月2日 *旧館及び付属棟等は昭和6年竣工の旧横浜英国総領事館 (横浜市指定文化財) の建物を保存・活用しています。
施設の設置目的	「開港期を中心とする横浜の歴史に関する資料の収集、保存、調査研究等を行い、その成果を広く公開することにより、市民の横浜の歴史に対する理解を深め、もって市民文化の向上に寄与するため」に設置された施設。(横浜開港資料館条例第1条)
施設の事業	(1)資料の収集、整理、保存及び展示を行い、並びに資料を閲覧に供すること (2)資料に関する調査研究を行い、その成果を展示、出版等により利用に供すること (3)横浜の歴史に関する講演会、資料に関する購読会等を開催すること (4)資料館の利用に関し必要な説明、助言、指導等を行うこと (5)前各号に掲げる事業に付帯する事業 (横浜開港資料館条例第2条)

4 指定管理者が行う業務

横浜市歴史博物館条例第5条※のほか、各施設条例に規定する事業を実施することとします。
(詳細は「業務の基準」に定めます。)

※横浜市三殿台考古館条例第4条、横浜市歴史博物館条例第5条、横浜都市発展記念館条例第4条、横浜ユーラシア文化館条例第4条、横浜開港資料館条例第4条

- (1) 施設の管理に関する業務
- (2) 施設の運営(常設展等)に関する業務
- (3) 資料の収集・保管・展示、資料の閲覧に関する業務
- (4) 歴史に関する講演会等、調査研究を活かした普及啓発に関する業務
- (5) 事業計画書等の作成、業務評価等の業務
- (6) 指定期間終了にあたっての業務
- (7) その他、各施設条例に規定する業務

上記業務のうち、事業の企画立案及び実施の総括等については委託することはできません。

業務の全部又は一部を第三者に委託する場合は、事前に市に通知するものとします。また、委託はすべて指定管理者の責任及び費用において行うものとし、指定管理者が委託する第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用については、すべて指定管理者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用とみなして、指定管理者が負担するものとします。

5 職員配置及び経費等

(1) 職員配置

施設運営、建物及び設備の維持管理等、指定管理業務に必要な人員を確保し、施設のポテンシャルを最大限に発揮できる効果的・効率的な職員配置を図ることとします。また、学芸員等専門人材と管理・運営人材が適切に配置され、責任の所在を明確にした意思決定の仕組みや、5施設での協力体制が整えられていることとします。

施設の特性や専門性を踏まえ、将来を見据えた体系的・計画的な人材育成を実施することとします。

(2) 指定管理料

施設運営に係る人件費、事業費、事務費及び管理費等の経費に充てるため、横浜市は指定管理者に対して指定管理料を支払います。管理費には、施設の維持保全にかかる清掃、点検、運転・監視、修繕を含む補修費の経費を含みます。

指定管理料は、応募の際に提出された指定管理料提案書を基に、会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)ごとに、横浜市の予算の範囲内で、横浜市と指定管理者が協議して決定します(予算は議決案件であり、各年度予算案の議決が条件となります)。指定管理料の支払時期、方法等は協定で定めます。

各年度の指定管理料決定のための協議の際に、選定時の提案書で示された指定管理料の金額から減額する場合には、管理運営や事業内容等(開館日数や開館時間の変更等を含む。)に関して、横浜市と指定管理者の間で協議を行うこととします。

文化財関係施設は、令和7年度ESCO事業のLED化対象施設(収蔵庫等一部照明は対象外)です。サービス期間の令和8年度から10年間(予定)、当該事業による光熱費の削減相当分を事業のサービス料支払原資とすることから、光熱費の削減相当分を指定管理料から減額したうえで、指定管理料を支払います。

なお、指定管理者による管理運営が、本応募要項や協定で定めた水準に満たなかった場合には、指定管理料の減額を行うことがあります。

(3) 賃金水準の変動への対応

提案された人件費のうち給与等、賃金水準の変動による影響を受けるものについては、2年目以降の指定管理料に反映していきます(以下、この仕組みを「賃金水準スライド」という。)

このため、収支予算書等に記入する人件費のうち、賃金水準スライドの対象となるものについては、基礎単価と各年度の配置予定人数を乗じた額を記入してください。

なお、賃金水準スライドの対象外の人件費については、必要額を積算し、記入してください

い。賃金水準スライドの詳細については、別添「指定管理者制度における賃金水準スライドの手引き」を参照してください。

(4) 修繕等

施設の安全な利用のため、適切な修繕の実施は不可欠です。

建物、設備及び備品等の修繕等について、1件あたり60万円未満(税込)のものについては、修繕等に係る指定管理料の範囲内で、指定管理者の負担により実施することとします。

なお、1件あたり60万円(税込)を超えた部分の取扱いについては、横浜市と指定管理者の協議により定めることとします。

(5) 利用者の実費負担について

指定管理者は横浜市の承認を得て、横浜市が条例で規定する額の範囲内で利用料金を設定してください。割引料金等の料金徴収等は横浜市の承認を得て、設定することができます。

なお、自主事業等にかかる実費相当額を含む参加費等は、参加者から徴収することができます。これらの収入は、指定管理業務の収支報告書において適切に報告することとします。

(6) リスク分担

指定期間内における主なリスク分担については、次の表の通りとします。これ以外のリスクに関する対応については、別途協議するものとします。

リスクの種類	リスクの内容	負担者			
		市	指定管理者	分担(協議)	指定管理者(負担限度付)
物価変動	収支計画に多大な影響を与えるもの	○			
	それ以外のもの		○		
賃金水準	賃金水準の上昇による人件費の増加	○			
資金調達	資金調達不能による管理運営の中断等		○		
	金利上昇等による資金調達費用の増加		○		
法令等変更	管理運営に直接影響する法令等の変更			○	
税制変更	消費税(地方消費税を含む)率等の変更			○	
	法人税・法人住民税率等の変更		○		
	事業所税の税率等の変更			○	
	それ以外で管理運営に影響するもの			○	
許認可等	市が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの	○			
	指定管理者が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの		○		
管理運営内容の変更	市の政策による期間中の変更	○			
	指定管理者の発案による期間中の変更			○	
組織再編行為等	指定管理者に組織再編行為等が生じたことにより、必要な対応をするために市に発生する費用		○		
需要変動	大規模な外的要因による需要変動			○	
	それ以外のもの		○		
管理運営の中断・中止	市に帰責事由があるもの	○			
	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	それ以外のもの			○	
施設等の損傷及び修繕	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	指定管理者が設置した設備・備品		○		
	それ以外のもの (負担限度付き：一件当たり)				60万円 (税込)
利用者等への損害賠償	市に帰責事由があるもの	○			
	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	市と指定管理者の両者、又または被害者・他の第三者等に帰責事由があるもの			○	
応募要項等	応募要項等の瑕疵・不備に基づくもの	○			
不可抗力※	不可抗力による施設・設備の復旧費用	○			
	不可抗力による管理運営の中断			○	

※暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動、ストライキ及び感染症の流行等

6 業務実施上の留意事項

(1) 関係法令等の遵守について

業務を遂行するうえで、関係する法令等を遵守することとします。

なお、指定期間中にこれらの法令等に改正があった場合は、改正された内容とします。

<主な関連法令>

- ア 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
- イ 社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）
- ウ 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）
- エ 博物館法（昭和 26 年法律第 285 号）
- オ 神奈川県文化財保護条例（昭和 30 年 4 月 1 日条例第 13 号）
神奈川県文化財保護条例の施行等に関する規則（昭和 51 年 4 月 1 日規則第 14 号）
- カ 横浜市文化財保護条例（昭和 62 年 12 月 25 日条例第 53 号）
横浜市文化財保護条例施行規則（昭和 63 年 3 月 31 日規則第 10 号）
- キ 文化芸術基本法（平成 13 年法律第 48 号）
- ク 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律（令和 2 年法律第 18 号）
- ケ 施設に関する条例
  - (ア) 横浜市三殿台考古館条例（昭和 41 年 12 月条例第 54 号）
  - (イ) 横浜市歴史博物館条例（平成 6 年 3 月条例第 8 号）
  - (ウ) 横浜都市発展記念館条例（平成 14 年 9 月条例第 42 号）
  - (エ) 横浜ユーラシア文化館条例（平成 14 年 9 月条例第 43 号）
  - (オ) 横浜開港資料館条例（昭和 56 年 3 月条例第 16 号）
- コ 施設に関する条例施行規則
  - (ア) 横浜市三殿台考古館条例施行規則（昭和 42 年 1 月規則第 2 号）
  - (イ) 横浜市歴史博物館条例施行規則（平成 6 年 11 月規則第 25 号）
  - (ウ) 横浜都市発展記念館条例施行規則（平成 15 年 1 月規則第 4 号）
  - (エ) 横浜ユーラシア文化館条例施行規則（平成 15 年 1 月規則第 5 号）
  - (オ) 横浜開港資料館条例施行規則（平成 10 年 9 月規則第 18 号）
- サ 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- シ 横浜市個人情報保護に関する条例（令和 4 年 12 月条例第 38 号）
- ス 横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月条例第 51 号）
- セ 労働関係法令（労働基準法、労働組合法、労働安全衛生法、職業安定法、最低賃金法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、雇用保険法等）
- ソ 建物・設備の維持保全関係法令（建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等）
- タ 環境法令等（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律等）
- チ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）

<その他横浜市の計画・施策等>

- ア 横浜市中期計画
- イ 横浜市教育振興基本計画
- ウ 横浜市文化財保存活用地域計画
- エ 横浜市指定管理者制度運用ガイドライン、指定管理者災害対応の手引き等の、指定管理者に関する横浜市の計画・指針やマニュアル等

(2) 業務の基準・評価について

ア 事業計画書・事業報告書等の提出

指定管理者は、単年度の運営状況だけではなく、指定管理期間内の継続的改善の仕組みを検討し、毎年度、事業計画書及び事業報告書等を作成し、事前に横浜市に提出し（事業計

画書：毎年度1月頃、事業報告書：毎年度5月頃)、承認を受けます。これらの提出物については、横浜市のウェブサイトにて公表することとします。なお、事業計画書及び事業報告書等の内容については、協定等において定めます。

イ 自己評価の実施

業務の質やサービスの向上を図ることを目的に、利用者等から施設運営に関する意見をアンケート等で聴取し、年1回以上、自己評価を実施することとします。

ウ 第三者評価の実施

横浜市では、客観的な視点からの評価を受けることで、指定管理者が自ら必要な業務改善を行い、サービスの質の向上等を図ることを目的として、第三者評価の受審を指定管理者の義務としています。

指定管理者は、選定評価委員会による評価を受けることとし、これらの結果は横浜市のウェブサイトにて公表されます。

なお、指定期間の4年目及び7年目に受審することとし、横浜市から選定評価委員会への出席、資料の提出及び報告等を求められたときは、これに応じる必要があります。

エ 業務の基準を満たしていない場合の措置

横浜市は、指定管理者の業務が基準を満たしていないと判断した場合、指定管理者が必要な改善措置を講じるよう指示を行います。それでも改善が見られない場合、横浜市は地方自治法第244条の2第11項に基づき、その指定を取り消し、又は期間を定めて業務の全部若しくは一部を停止する場合があります。

この場合、横浜市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。また、指定管理者は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく管理運営を行うことができるよう、必要な引継ぎを行うものとします。

(3) その他

ア 個人情報の保護について

指定管理者が管理業務を実施するにあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び横浜市個人情報の保護に関する条例（令和4年12月28日条例第38号）の規定が適用され、個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人情報を適正に取り扱うことが必要です。

また、個人情報の保護に関する法律に基づく保有個人データの開示等の請求について、手続等の統一化を図るため、協定等において、横浜市が示す「指定管理者の保有する保有個人データの開示等の請求に関する標準規程」に準拠して、指定管理者が「保有する保有個人データの開示等の請求に関する規程」を作成し、保有個人データの開示等の請求に対して適切に対応することとします。

さらに、従事者に対して必要な研修を行うとともに、横浜市等が実施する個人情報保護に関する必要な研修に積極的に参加するものとします。

イ 情報公開の実施について

指定管理者が管理業務を実施するにあたっては、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第1号）の規定に準じて、情報公開の対応を適切に行うことが必要です。

また、協定等において、横浜市が示す「指定管理者の情報の公開に関する標準規程」に準拠して、指定管理者が「情報公開規程」を作成し、文書等の開示の申出に対して適切に対応することとします。

ウ 事故への対応・損害賠償について

指定管理者は、施設において事故防止に努めるとともに、発生した事故への損害賠償等

の対応に関して、次のとおり義務を負うこととします。

- (ア) 指定管理者の責めに帰すべき事由により、横浜市又は第三者に損害を与えた場合には、指定管理者においてその損害を賠償しなければなりません。
- (イ) 施設における事故防止及び事故発生時の対応に備えて、指定管理者はあらかじめ事故防止・事故対応マニュアルを定めるとともに、事故発生時には直ちに必要な措置を講じるとともに、横浜市へ遅滞なく報告しなければなりません。
- (ウ) 指定管理者は、損害保険会社により提供されている指定管理者に対応した施設賠償責任保険に加入し、当該保険からの保険金により損害賠償責任に対応するものとします。なお、対人補償の保険金額は1億円以上とし、横浜市を追加被保険者とします。

エ 苦情・要望について

指定管理者は利用者等から寄せられる苦情や要望に十分応えることのできる体制を整え、横浜市に文書等により適切に報告することとします。

オ 利用の継続

業務の開始にあたっては、現に横浜市歴史博物館等の文化財施設を利用している利用者の継続利用を妨げないこととします。

また、利用者に関する情報は、利用者の同意を得て、指定期間終了時には次期指定管理者に引き継ぐこととします。

カ 事業の継続が困難となった場合の措置

- (ア) 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

横浜市は地方自治法第244条の2第11項に基づき、指定の取消をすることができるものとします。その場合は横浜市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。また、指定管理者は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく本施設の管理運営業務を遂行できるよう、次期指定管理者に対して引継ぎを行うものとします。

- (イ) 当事者の責めに帰することができない事由による場合

横浜市及び指定管理者双方の責めに帰することができない事由により、事業の継続が困難になった場合は、事業継続の可否について協議するものとします。

キ 協定の解釈に疑義が生じた場合等の措置

協定の解釈に疑義が生じた場合又は協定に定めのない事項が生じた場合については、横浜市と指定管理者は誠意を持って協議するものとします。

ク 公租公課

指定管理者は法人に係る市民税等の納税義務者となる可能性があるため、財政局主税部法人課税課、所轄の県税事務所及び税務署にお問合せください。

ケ 施設情報の定期的報告

建物・設備の維持保全の状況について、指定管理者が各種点検により確認し、横浜市に報告します。確認及び報告は、横浜市が策定している「維持保全の手引」及び「施設管理者点検マニュアル」に基づいて行います。

コ 災害等発生時の対応

横浜市歴史博物館は、横浜市と「災害時における施設等の提供協力に関する協定書」を締結しており、災害時に、帰宅困難者一時滞在施設として開設及び運営等に協力していただきます。このため、横浜市の「指定管理者災害対応の手引き」に従い、あらかじめ必要な体制整備等を行う必要があります。

また、現段階では、横浜市防災計画等に位置づけがない施設であっても、危機発生時の状況によっては、随時、施設に協力を求める可能性があり、指定管理者はそれに協力する

よう努める義務があります。

サ 廃棄物の対応

施設から発生する廃棄物の抑制に努めるとともに、横浜市の分別ルールに沿って適切に分類を行い、可能な限り資源化していくなど「横浜市一般廃棄物処理基本計画」等に沿った取組を推進することとします。

シ 自動販売機等について

自動販売機等の設置については、行政財産の目的外使用許可の申請を行うものとします。なお、自動販売機使用にかかる電気料金は、指定管理料で支出する光熱水費からは除外します。

指定管理者が自動販売機業者等から徴収する売上手数料については、指定管理者が当該業者と締結する委託契約書等に規定するとともに、指定管理者の収入として、適正に経理することとします。

ス 横浜市暴力団排除条例の遵守

横浜市暴力団排除条例(平成23年12月条例第51号)により、指定管理者は公の施設の利用等が暴力団の利益になると認められる場合、その利用許可等を取り消すことができるとしています。指定管理者は当該条例の趣旨に則り、適正に施設の管理運営を行ってください。

セ 横浜市中心企業振興基本条例を踏まえた取組の実施

横浜市では、横浜市中心企業振興基本条例(平成22年3月条例第9号)により、市内中小企業への優先発注の徹底に努めています。

指定管理者は、本条例の趣旨を踏まえ、修繕等の発注、物品及び役務の調達等にあって、市内中小企業への優先発注に努めるものとします。

なお、横浜市は本施策の取組状況を確認するため、指定管理者に対して、指定期間中の発注状況についての調査を実施する必要があるため、これに協力してください。

ソ 障害者の雇用の促進等に関する法律への対応

指定管理者は、障害者の雇用の促進等に関する法律の基本的理念を踏まえ、障害者雇用の促進に努めるものとします。

なお、横浜市は取組状況を確認するため、指定管理者に対して、指定期間中の指定管理者における障害者雇用の状況について調査を実施する必要があるため、これに協力してください。

タ 財務状況の確認

安定的な管理運営が確保されているかを確認するため、横浜市は年度に1回、指定管理者となっている団体について、財務状況確認を行います。そのため、財務諸表等の財務状況について確認できる書類を提出する必要があります。

チ ウェブサイトについて

(ア) 掲載すべき情報

指定管理者が施設のウェブサイトを設置する場合には、次の情報を掲載することとします。

a 指定管理者名

b 施設の事業報告書等が掲載されている横浜市のウェブサイトのリンク

(イ) セキュリティ及び情報ウェブアクセシビリティへの配慮

指定管理者は、ウェブサイト等インターネットを利用して情報を受発信する場合は、すべての人が安全かつ適切に情報を得られるよう、セキュリティを確保するとともに、

「ウェブアクセシビリティ仕様書」に基づき、「JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA」に準拠したウェブアクセシビリティに配慮することとします。

ツ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく合理的配慮の提供
指定管理者は、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する横浜市職員対応要領」を参考に合理的配慮の提供を行うこととします。

テ コンプライアンスの遵守

指定管理者は、法令、条例、規則等に基づく義務を遵守し、適正かつ公正な管理運営や事業等を行うこととします。

ト その他市政への協力

その他環境対策や区局の運営方針等、市政に関して協力するよう努めることとします。

ナ その他

その他、記載のない事項については、横浜市と協議を行うこととします。

7 選定に関する事項

(1) 選定スケジュール（予定）

ア	応募要項等の公開・送付	令和7年5月12日（月）
イ	応募要項等に関する質問受付	令和7年5月13日（火）から5月19日（月）まで
ウ	質問への回答	令和7年5月23日（金）
エ	提案書類の受付期間	令和7年5月26日（月）から6月13日（金）まで
オ	選定評価委員会の開催（面接審査、選定）	令和7年7月上旬～8月下旬
カ	選定結果の通知・公表	令和7年9月中旬
キ	指定管理者の指定	令和7年12月
ク	指定管理者との協定締結	令和8年3月

(2) 応募手続について

ア 応募要項等の公開・送付

応募要項を横浜市ウェブサイトに掲載するとともに、応募団体へ送付します。指定管理者の応募について、郵送等によりお知らせします。

イ 応募要項等に関する質問の受付

応募要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

(ア) 受付期間

令和7年5月13日（火）から5月19日（月）まで

(イ) 受付方法

メールで「横浜市歴史博物館等の指定管理者応募要項等に関する質問書（様式13）」を教育委員会事務局教育政策統括部生涯学習文化財課に送付してください。

なお、電話及び窓口でのお問合せには応じかねますので、あらかじめ御了承ください。

ウ 質問への回答

令和7年5月23日（金）（予定）に、教育委員会事務局のウェブサイトでは回答を公表します。

エ 応募関係書類の受付

- (ア) 応募関係書類
「7(4)応募手続について」を参照
- (イ) 受付期間
6月13日(金)午後5時まで
(土日祝及び、平日正午～午後1時を除く)
- (ウ) 受付方法
教育委員会事務局教育政策統括部生涯学習文化財課まで、直接持参又は記録が残る送付方法(簡易書留等)で御提出ください(受付期間内必着)。あわせて、メール等にてデータも御提出ください。
- (エ) 提出先
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10
横浜市教育委員会事務局教育政策統括部生涯学習文化財課 宛
(データ送付先: ky-bunkazai@city.yokohama.lg.jp)

(3) 審査・選定の手続きについて

ア 審査方法

審査は、応募者の提出書類及び面接審査等に基づき、指定管理者評価基準項目に従い総合的に実施します。また、面接審査ではプレゼンテーションを行っていただき、それに対する質疑を行います。このため、団体の代表者又は代理の方合計3名程度の出席をお願いします。

面接審査に係る詳細は、後日お知らせいたします。

イ 選定評価委員会(敬称略、50音順)

氏名	所属等
相澤 正彦	成城大学文芸学部名誉教授
薄井 和男	元神奈川県立歴史博物館館長
梅田 比奈子	玉川大学大学院教授
澤野 由紀子	聖心女子大学現代教養学部教授
末崎 真澄	前馬の博物館副館長
松本 郁代	横浜市立大学教授
田中 操	田中操税理士事務所
桧森 隆一	嘉悦大学付属地域産業文化研究所客員教授
吉田 鋼市	横浜国立大学名誉教授

ウ 会議の公開

選定委員会の会議は、原則公開とします。ただし、公開しないことが適当であると選定委員会が判断した場合は、会議の一部又は全部を公開しないこととします。

エ 評価基準項目について

「審査評価票」のとおり

※財政状況の評価が著しく悪い場合は、選定から除外する場合があります。

※指定候補者となるためには、選定評価委員会の定める最低基準点を満たすことが必要です。最低基準に満たない場合は、事業計画書等を再提出させ、再度評価を行います。

オ 選定結果の通知及び応募書類の公表

選定結果は、応募者に対して速やかに通知します。また、選定の経過及び結果は、教育委員会事務局のウェブサイトへの掲載等により公表します。

https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/public-facility/kaku-katsuyou/kyoiku/bunkazai/rekishi/4ki_bunkazaishisetu.html

なお、指定候補者の応募書類については、原則として、指定議案の議決後に公表します。

カ 指定管理者の指定
市会の議決後に、指定管理者を指定します。（令和7年12月予定）

キ 指定管理者との協定締結
市は、指定管理者と協定を締結します。（令和8年3月予定）
「8 協定及び準備に関する事項」を参照

(4) 応募手続について

次の応募書類をアから順に並べ、原本を1部、写しを17部提出してください。なお、写しの書類のうち16部はファイル綴りとし、1部についてはファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めで提出してください。各書類にはページ数及びインデックスを付してください。用紙サイズは原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一してください。

ア 指定申請書（様式1）（横浜市歴史博物館条例施行規則第1号様式）

イ 事業計画書（様式2）

ウ 指定管理料提案書及び収支予算書（様式3）

エ 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式 賃-1）

※配置予定人数の参考資料（様式 賃-2）

オ 事業の実績報告書（様式4）

カ 団体の概要（様式5）

キ 役員等氏名一覧表（様式6）

※県警照会用エクセルファイルデータ（CD-R）も提出してください。

ク 欠格事項に該当しない宣誓書（様式7）

ケ 定款、規約その他これらに類する書類

コ 履歴事項全部証明書（法人のみ。応募書類の受付期間の最終日時点の情報がわかるもの。）

サ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）

シ 直近3か年の事業年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書等。任意団体においては、これらに類する書類。

ス 税務署発行の納税証明書「その3の3」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書になります。）（応募要項の配布開始日以降に発行されたもの。）

セ 横浜市税の納税状況調査の同意書（様式8）

応募時点で横浜市に対して納税義務のない団体についても提出の必要があります。なお、指定管理者として指定された後は、この同意書をもとに、毎年度横浜市への納税状況（横浜市の課税状況の有無を含め）について状況調査を行います。

ソ 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式9）

公益法人又は人格のない社団等で、収益事業等を実施していないことにより、法人税・法人市民税の申告義務がなく、かつ実際に申告税額がない場合に、提出の必要があります。

タ 労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類

労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の1回分）等

チ 健康保険の加入を確認できる書類

年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の1回分）等

ツ 厚生年金保険の加入を確認できる書類

年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の1回分）等

※ 加入の必要がないため、タ・チ・ツのいずれかの領収書の写し等の提出ができない場合は、「労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書」（様式 10）を提出してください。

テ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）

ト 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの

※ その他、必要に応じて、書類の提出を求める場合があります。

(5) 資格要件及び欠格事項について

ア 欠格事項

次に該当する場合は、応募することができません。

(ア) 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること

(イ) 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入の必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。

(ウ) 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

(エ) 指定管理者の責めに帰すべき事由により、横浜市又は他の地方公共団体から 2 年以内に指定の取消を受けたものであること

(オ) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定により、横浜市における入札参加を制限されていること

(カ) 選定評価委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

(キ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 51 号）第 2 条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

※本項目については、提出された「役員等氏名一覧表（様式 6）」により、横浜市から神奈川県警察本部に対し調査・照会を行います。

(ク) 2 年以内に労働基準監督署からは是正勧告を受けている場合においては、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと

イ 応募要項の承諾

応募者は、応募書類の提出をもって、本応募要項の記載内容を承諾したものとみなします。

ウ 接触の禁止

選定委員、横浜市職員その他の本件関係者に対して、本件応募について直接・間接を問わず接触を禁じます。

エ 重複応募の禁止

同一案件に対して、複数案の応募に参画することはできません。

オ 応募内容変更・追加の禁止

提出された書類の内容の変更又は書類の追加はできません。ただし、選定評価委員会が認めた場合はこの限りではありません。

カ 団体職員以外による、以下の行為の禁止

応募にあたって、応募団体の職員以外が、次の行為を行うことを禁止します。

(ア) 事業計画書等、提出書類の作成（作成に関する技術的な助言等は可とします）

(イ) 選定評価委員会の面接審査への出席

キ 応募者の失格

応募者が次の事項に該当した場合は、失格となる場合があります。

- (ア) ウ～カ禁止事項に該当するなど、本応募要項に定める手続きを遵守しない場合
- (イ) 応募書類に虚偽の内容を故意に記載した場合

ク 応募書類の取扱い

応募書類は理由を問わず返却しません。

ケ 応募書類の開示

指定管理者及び指定候補者の応募書類については、「個人情報保護に関する法律」及び「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づく情報開示請求が提出された場合は、原則として請求者に対して開示されることとなります。

その他、横浜市が必要と認めるときは、提出書類の全部又は一部を使用できるものとします。

コ 応募の辞退

正当な理由がある場合に限り、応募書類を提出した後に辞退することを認めます。その際には、「辞退届（様式 11）」を提出してください。

サ 費用負担

応募に関して必要となる費用は団体の負担とします。

シ 提出書類の取扱い・著作権

横浜市が提示する設計図書（平面図等）の著作権は横浜市及び設計者に帰属し、団体の提出する応募書類の著作権は作成した団体に帰属します。

ス 選定評価委員会からの指摘の尊重

面接審査の際、選定評価委員から提案内容について指摘を受ける場合がありますが、この指摘内容については真摯に受け止め、尊重してください。面接審査の場で改善・履行する旨答弁された事項については、提案を修正するとともに、事業計画に反映させてください。

8 協定及び準備に関する事項

(1) 協定の締結

選定評価委員会による審査及び選定後、横浜市は指定候補者と細目について協議を行い、仮協定を締結します。その後、横浜市会の議決を経て指定管理者として指定された後に、基本協定を締結します。

また、毎年度、指定管理料の金額等に関する年度協定を締結します。

(2) 協定の主な内容

ア 管理運営業務の範囲及び内容

イ 法令の遵守

ウ 管理運営業務実施上の規定等（第三者への再委託、緊急時の対応及び施設の保全・改修等）

エ 管理運営費用に関する事項（口座管理、指定管理料支払い方法の原則及び光熱水費支払い方法の原則等）

オ 管理運営業務実施状況の確認方法及び確認事項

カ 施設の維持保全及び管理に関する事項

キ 施設内の物品等の所有権の帰属に関する事項

ク 債権債務の譲渡等の禁止に関する事項

ケ 管理運営業務に関し保有する個人情報の保護に関する事項

- コ 指定管理満了に関する事項
- サ 指定の取消及び管理業務の停止に関する事項
- シ 協定内容の変更に関する事項
- ス その他必要な事項

(3) 準備業務

指定期間の開始までに準備業務として、①事業計画書作成業務、②横浜市との連携・調整業務を行っていただきます。詳細については指定候補者に提示します。

(4) 指定候補者及び次期指定管理者の変更

指定候補者は、提出済みの指定申請書及び添付書類の記載内容に変更が生じたときは、関係書類を添えて直ちに横浜市へ届け出るものとします。

横浜市は、市会の議決を経るまでの間に、指定候補者を指定管理者にすることが著しく不相当と認められる事情が生じた場合には、指定しないことができるものとします。また、指定から指定期間開始までの協議の過程において指定管理業務の実施が困難であることが明らかになった場合及び協議が成立しない場合には、当該団体の指定を取り消すことができるものとします。

なお、市会の議決が得られなかった場合においても、横浜市歴史博物館等の文化財施設に係る業務及び管理の準備のために支出した費用については、一切補償しません。また、市会の議決が得られないことにより、施設の管理運営開始が延期となった場合の損害についても、補償しません。

(5) 指定取消及び管理業務の停止等

指定管理者が行う施設の管理の適正を期すために横浜市が行う指示に従わないとき、その他指定管理者による管理を継続することが適当でないとき認められるときは、地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることがあります。

指定取消又は管理業務の停止を行う必要がある場合の例として、次のようなものが考えられます。

- ア 当該施設の設置条例又は協定の規定に違反したとき
- イ 地方自治法第244条の2第10項の規定に基づく報告の要求又は調査に対して、これに応じず又は虚偽の報告を行い、若しくは調査を妨げたとき
- ウ 地方自治法第244条の2第10項の規定に基づく指示に従わないとき
- エ 本応募要項に定める資格要件を失ったとき
- オ 申込みの際に提出した書類の内容に虚偽があることが判明したとき
- カ 指定管理者の、経営状況の悪化や組織再編行為等により管理業務を継続することが不可能又は著しく困難になったと判断されるとき
- キ 指定管理者の、指定管理業務に直接関わらない法令違反等により、当該団体に管理業務を継続させることが、社会通念上著しく不相当と判断されるとき
- ク 指定管理者の責めに帰すべき事由により管理業務が行われなるとき
- ケ 不可抗力（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動、ストライキ及び感染症の流行などの横浜市又は指定管理者の責めに帰することのできない自然的又は人為的な現象を言う。）により管理業務の継続が著しく困難になったと判断されるとき
- コ 指定管理者から、指定の取消又は管理業務の全部又は一部の停止を求める書面による申し出があったとき
- サ 当該施設が、公の施設として廃止されることとなったとき
- シ その他、横浜市が当該指定管理者による管理を継続することが適当でないとき

指定管理者の責めに帰すべき事由により指定取消又は管理業務の停止を行った場合には、

指定管理料の減額、既に支出した指定管理料の返還又は横浜市に損害が発生した場合の損害賠償の支払い等を求めることがあります。

また、指定管理者が、横浜市の実施する指名競争入札に参加する資格を有する者であり、指定期間中に「横浜市指名停止等措置要綱」に定める措置要件に該当するときは、同要綱に基づく指名停止を行います。